



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
 コード番号 7812 URL https://www.crestec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	18,610	7.9	1,175	5.8	1,360	27.5	791	74.6
2021年6月期	17,248	8.0	1,111	61.4	1,067	82.6	453	75.8

(注) 包括利益 2022年6月期 2,034百万円 (118.4%) 2021年6月期 931百万円 (341.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	256.91	—	14.9	8.6	6.3
2021年6月期	147.98	—	10.9	7.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	17,582	6,946	35.0	1,993.86
2021年6月期	14,144	5,074	31.7	1,463.67

(参考) 自己資本 2022年6月期 6,145百万円 2021年6月期 4,481百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,786	△1,268	395	4,760
2021年6月期	1,761	△875	△533	3,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	13.00	—	32.00	45.00	137	30.4	3.3
2022年6月期	—	29.00	—	49.00	78.00	240	30.4	4.5
2023年6月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		30.4	

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,736	△4.7	855	△27.3	761	△44.0	487	△38.5	158.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社マインズ、除外 1社（社名）－

（注）詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	3,248,900株	2021年6月期	3,248,900株
2022年6月期	166,605株	2021年6月期	186,765株
2022年6月期	3,082,295株	2021年6月期	3,064,882株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年9月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症では新たにオミクロン株の拡大がやや落ち着いてきたものの、生産活動では引き続き半導体不足や原材料、原油価格の高騰に加え、ロシアによるウクライナでの軍事作戦や、上海での新型コロナウイルス感染症対策によるロックダウンなど、先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、欧米では新型コロナウイルス感染症による規制緩和は進みましたが、半導体不足や原材料、原油価格の高騰などの影響で、未だ完全回復には時間を要する状況でした。米国では、新型コロナウイルス感染症による経済活動への規制緩和により経済は回復しつつあるものの、その一方でインフレが加速し、先行きの見えない状況となっています。中国では、上海での新型コロナウイルス感染症対策によるロックダウンの生産活動への影響は大きく、回復も鈍化しています。東南アジア/南アジアでは、生産活動は徐々に回復傾向にありましたが、一部の国や地域では上海でのロックダウンの影響で、半導体などの部材不足や材料価格の高騰などもあり厳しい状況でした。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進み、多くの顧客において引き続き生産活動は回復傾向となり、当社グループの取引においても、多くの国や地域では徐々に生産活動は回復しておりますが、一部の国では部材不足や材料価格の高騰などもあり厳しい状況でもありました。国内では、全体的に多くの顧客との取引は回復傾向にありましたが、部材不足による製品の納期遅延にともない新モデルの開発や販売にまで影響がでています。東南アジアでは、インドネシアでの新事業分野である生活用品やヘルスケア用品などの取引は引き続き堅調であり、フィリピンでも市場の需要拡大にともない生産活動は回復しているものの、継続的な顧客の部材不足による生産調整や材料価格の高騰などにより、厳しい状況が続きました。中国では、上海でのロックダウンなどの影響もありましたが、医薬品分野を中心に引き続き堅調に推移しました。

このような中、当社グループでは、未だ終息しない新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を最小限に抑えつつ、当社グループの長期戦略方針“NEXT10”のもと、当期よりスタートしました新中期経営計画「CR Vision 20+(Plus)」の目標達成に向け、“事業強化戦略”と“体制強化戦略”を両軸として様々な施策に取り組んでまいりました。“事業強化戦略”ではマインズ社を始めとした川上業務や特殊領域の翻訳事業を拡大し、“体制強化戦略”では、中国の東莞工場の完全商社化や蘇州工場の生産能力拡大化を目指した新工場の建設を進めております。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は18,610,148千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,175,830千円（前年同期比5.8%増）、経常利益は1,360,077千円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は791,885千円（前年同期比74.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

第3四半期までは、プロモーション業務の継続的拡大や自治体事業の回復に加え、電器全般や輸送機器関連の取引が主要顧客を中心に堅調でしたが、第4四半期では、取引先全般的に部材不足による製品の納期遅延にともない新製品の開発や販売にも影響し、取引は軟調となりました。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,555,761千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は364,185千円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### ② 中国地域

華東地区では、第4四半期での新型コロナウイルス感染症対策による上海でのロックダウンなどの影響で厳しい状況ではありましたが、通期では輸送機器関連の堅調な取引に加え、欧米メーカーを含めた医薬品関連の取引も引き続き堅調に推移しました。華南地区では、東莞工場の完全商社化に向けた準備は順調に進んでおります。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は4,287,496千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は392,680千円（前年同期比1.9%減）となりました。

### ③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、引き続き顧客の部材不足による生産調整などの影響は第3四半期ではやや落ち着き始めていたものの、第4四半期では上海でのロックダウンの影響による部材不足や材料価格の高騰などもあり、厳しい状況でした。また、これまで付加価値税（VAT）の免税対象であったフィリピン子会社の仕入取引は、税制改正にともない、VATの免税対象から外れることになりました。フィリピン国内においては、過去の実例においてもVATの還付を受けることが非常に困難な状況であることから、未収VATの発生額に対して全額の貸倒引当金を計上することといたしました。インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客の生産活動への影響は継続しているものの、生活用品やヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は順調に継続しており、収益も安定しています。タイでは、一部顧客の部材不足による生産調整はあるものの、全体的に顧客の生産活動が回復基調であることに加え、倉庫オペレーションなどの改善活動により収益も改善しました。ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症による規制も解除され、生産活動も回復傾向にあります。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、外部顧客への売上高は7,226,136千円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は218,140千円（前年同期比27.6%増）となりました。

### ④ 欧米地域

米国では主要顧客である輸送機器メーカーとの取引は、半導体不足による生産調整はあるものの、通期では堅調に推移しました。新規翻訳事業も、機械翻訳の影響を受けない特殊領域の分野に特化したことで、取引は堅調に拡大しました。欧州では、主要顧客の半導体不足による生産調整の影響は回復しており、印刷や翻訳案件なども回復基調ではあるものの、材料費や人件費の高騰により、一部、収益への影響も発生しました。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,540,753千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は201,486千円（前年同期比26.9%増）となりました。

#### （次期の見通し）

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内では新型コロナウイルスの感染が再拡大している状況下、未だコロナ禍による経済への影響などは不透明な部分も多く、更にロシアによるウクライナへの軍事作戦や中国のゼロコロナ政策によるインフレや部材不足への影響など不透明な状況が推移するものと考えられます。

海外では欧米経済の回復などもやや鈍化し、中国経済も上海でのロックダウン以降はやや不透明で、インフレや部材不足など、国内同様、引き続き不透明な状況で推移するものと考えられます。当社グループの主要顧客である日系の完成品メーカーでは、概ね業績は回復傾向にあります。引き続き慎重な対応が続くものと考えられます。

また、“（1）当期の経営成績の概況”の東南アジア/南アジアセグメントに記載したとおり、税制改正にともない、フィリピン子会社の仕入取引は、VATの免税対象から外れることになり、還付が困難な未収VATの発生額に対して全額の貸倒引当金を計上することといたしました。2023年6月期において発生すると見込まれる未収VATの額は390万ドル（約487百万円）程度であり、この全額に対して貸倒引当金を計上することを見込んでおります。なお、本税制改正の打開策として、製造工場ライセンスの取得によるVAT免除化などを進め、2024年6月期の収益改善を目標としております。また、本税制改正に対応し、フィリピン国内での事業を継続するため、フィリピン子会社における倉庫事業の縮小による収益改善を進めてまいります。人員の整理、倉庫規模の縮小などのリストラクチャリングに伴い発生する費用は2023年6月期において46万ドル（約57百万円）程度を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き長期戦略方針“NEXT10”のもと、2期目となります新中期経営計画「CR Vision 20+(Plus)」の目標達成に向け、“事業強化”と“体制強化”の経営重点戦略を推進してまいります。“事業強化”では、当社の成長戦略のひとつである“事業領域の拡大”に向け、川上業務の拡大を推進するとともに、事業領域の拡大を目指しM&Aも積極的に進めてまいります。“体制強化”では、社員の働きやすい職場環境づくりの一環として建設した新社屋への本社移転による生産効率向上の推進とともに、新たな事業の開拓にも注力してまいります。更に体制変更を進めております東莞工場の安定化とフィリピン子会社の経営改革の早期達成にも取り組んでまいります。

なお、次期以降の為替換算レート（期中平均レート）については1ドル125円を想定しております。為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高17,736百万円（当連結会計年度比4.7%減）、連結営業利益855百万円（同27.3%減）、連結経常利益761百万円（同44.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益487百万円（同38.5%減）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より3,437,764千円増加し、17,582,233千円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。これは主として、現金及び預金が1,301,572千円、有形固定資産が1,145,567千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より1,565,202千円増加し、10,635,504千円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。これは主として、短期借入金が1,110,240千円、未払金が187,701千円、長期借入金が146,064千円、支払手形及び買掛金が140,176千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より1,872,561千円増加し、6,946,729千円（前連結会計年度比36.9%増）となりました。これは主として、利益剰余金が604,510千円、為替換算調整勘定が1,032,393千円、非支配株主持分が208,840千円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,449,898千円増加し、当連結会計年度末には4,760,369千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,786,625千円の収入（前連結会計年度は1,761,109千円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の減少206,103千円、棚卸資産の増加195,729千円、法人税等の支払額338,198千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,231,968千円、減価償却費746,667千円、売上債権の減少497,043千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,268,086千円の支出（前連結会計年度は875,202千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入458,411千円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,226,683千円、定期預金の預入による支出268,524千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出201,807千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、395,774千円の収入（前連結会計年度は533,606千円の支出）となりました。これは主として、リース債務の返済による支出381,023千円、配当金の支払額187,374千円があったものの、短期借入金の純増額1,012,412千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	31.7	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、2022年6月期の配当については、1株当たり49円とさせて頂きました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき78円（配当性向30.4%）となりました。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきます。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,612,704	4,914,276
受取手形及び売掛金	3,267,224	—
受取手形	—	167,546
売掛金	—	3,173,208
商品及び製品	893,217	1,155,433
仕掛品	551,835	658,852
原材料及び貯蔵品	328,426	443,586
その他	550,936	646,355
貸倒引当金	△25,981	△93,399
流動資産合計	9,178,363	11,065,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,159,388	1,055,755
機械装置及び運搬具（純額）	1,527,725	1,696,533
工具、器具及び備品（純額）	149,777	147,942
土地	501,688	998,467
建設仮勘定	452,046	1,028,084
その他（純額）	117,589	127,001
有形固定資産合計	3,908,216	5,053,784
無形固定資産		
のれん	86,041	146,565
顧客関連資産	—	175,384
その他	20,538	38,756
無形固定資産合計	106,580	360,706
投資その他の資産		
投資有価証券	90,719	96,077
退職給付に係る資産	57,399	—
繰延税金資産	452,448	623,353
その他	356,127	387,837
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	951,309	1,101,884
固定資産合計	4,966,106	6,516,374
資産合計	14,144,469	17,582,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,801	1,391,978
短期借入金	2,864,148	3,974,388
1年内返済予定の長期借入金	982,132	864,921
リース債務	338,244	296,100
未払法人税等	198,183	288,942
賞与引当金	91,169	109,971
未払金	765,262	952,963
その他	92,928	107,891
流動負債合計	6,583,870	7,987,157
固定負債		
長期借入金	1,585,682	1,731,746
リース債務	398,654	218,842
役員退職慰労引当金	79,512	121,549
退職給付に係る負債	368,751	457,342
製品保証引当金	6,516	6,040
繰延税金負債	45,693	110,938
その他	1,621	1,886
固定負債合計	2,486,431	2,648,346
負債合計	9,070,302	10,635,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	190,034	200,209
利益剰余金	4,345,135	4,949,646
自己株式	△144,416	△128,827
株主資本合計	4,606,153	5,236,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△567	△2,544
為替換算調整勘定	△83,799	948,593
退職給付に係る調整累計額	△39,835	△36,805
その他の包括利益累計額合計	△124,202	909,243
非支配株主持分	592,216	801,057
純資産合計	5,074,167	6,946,729
負債純資産合計	14,144,469	17,582,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,248,045	18,610,148
売上原価	12,644,033	13,500,308
売上総利益	4,604,011	5,109,839
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,800	83,133
給料	1,450,153	1,531,876
賞与引当金繰入額	110,898	150,602
役員退職慰労引当金繰入額	5,602	9,693
退職給付費用	79,008	116,683
貸倒引当金繰入額	8,678	55,849
減価償却費	173,691	218,775
賃借料	205,449	200,493
のれん償却額	12,126	30,288
研究開発費	31,733	36,188
その他	1,364,801	1,500,423
販売費及び一般管理費合計	3,492,944	3,934,008
営業利益	1,111,067	1,175,830
営業外収益		
受取利息	5,795	13,480
受取配当金	316	372
作業くず売却益	41,575	54,502
受取地代家賃	14,220	21,891
為替差益	9,463	181,891
その他	27,946	33,606
営業外収益合計	99,319	305,744
営業外費用		
支払利息	130,878	112,099
その他	12,468	9,398
営業外費用合計	143,346	121,498
経常利益	1,067,039	1,360,077
特別利益		
固定資産売却益	2,297	4,980
移転補償金	331,180	—
特別利益合計	333,478	4,980
特別損失		
固定資産売却損	2,921	—
減損損失	320,042	—
固定資産除却損	158,067	147
特別退職金	—	132,941
特別損失合計	481,031	133,088
税金等調整前当期純利益	919,486	1,231,968
法人税、住民税及び事業税	359,798	459,379
法人税等調整額	△15,130	△104,766
法人税等合計	344,667	354,612
当期純利益	574,818	877,355
非支配株主に帰属する当期純利益	121,275	85,470
親会社株主に帰属する当期純利益	453,542	791,885

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	574,818	877,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,838	△1,977
為替換算調整勘定	354,301	1,155,763
退職給付に係る調整額	△2,448	3,029
その他の包括利益合計	356,691	1,156,816
包括利益	931,509	2,034,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,366	1,825,331
非支配株主に係る包括利益	180,142	208,840

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	190,034	3,968,310	△131,283	4,242,460
当期変動額					
剰余金の配当			△76,717		△76,717
親会社株主に帰属する当期純利益			453,542		453,542
自己株式の取得				△13,132	△13,132
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	376,825	△13,132	363,692
当期末残高	215,400	190,034	4,345,135	△144,416	4,606,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,405	△379,234	△37,386	△422,026	412,074	4,232,508
当期変動額						
剰余金の配当						△76,717
親会社株主に帰属する当期純利益						453,542
自己株式の取得						△13,132
自己株式の処分						—
自己株式処分差益						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,838	295,434	△2,448	297,824	180,142	477,966
当期変動額合計	4,838	295,434	△2,448	297,824	180,142	841,659
当期末残高	△567	△83,799	△39,835	△124,202	592,216	5,074,167

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	190,034	4,345,135	△144,416	4,606,153
当期変動額					
剰余金の配当			△187,374		△187,374
親会社株主に帰属する当期純利益			791,885		791,885
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				15,588	15,588
自己株式処分差益		10,175			10,175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,175	604,510	15,588	630,275
当期末残高	215,400	200,209	4,949,646	△128,827	5,236,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△567	△83,799	△39,835	△124,202	592,216	5,074,167
当期変動額						
剰余金の配当						△187,374
親会社株主に帰属する当期純利益						791,885
自己株式の取得						—
自己株式の処分						15,588
自己株式処分差益						10,175
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,977	1,032,393	3,029	1,033,445	208,840	1,242,286
当期変動額合計	△1,977	1,032,393	3,029	1,033,445	208,840	1,872,561
当期末残高	△2,544	948,593	△36,805	909,243	801,057	6,946,729

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	919,486	1,231,968
減価償却費	750,840	746,667
減損損失	320,042	—
のれん償却額	12,126	30,288
特別退職金	—	132,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,917	52,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,383	18,366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,455	21,616
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,602	9,193
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△483	△475
受取利息及び受取配当金	△6,112	△13,853
支払利息	130,878	112,099
有形固定資産売却損益 (△は益)	623	△4,980
有形固定資産除却損	158,067	147
移転補償金	△331,180	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△500,093	497,043
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,062	△195,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,342	△206,103
その他	△2,173	△205,845
小計	1,730,017	2,225,890
利息及び配当金の受取額	6,109	13,851
移転補償金の受取額	331,180	—
利息の支払額	△128,517	△114,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177,680	△338,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,109	1,786,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△295,322	△268,524
定期預金の払戻による収入	182,248	458,411
有形固定資産の取得による支出	△791,337	△1,226,683
有形固定資産の売却による収入	7,030	5,111
無形固定資産の取得による支出	△5,243	△21,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△201,807
その他	27,421	△12,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,202	△1,268,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,055	1,012,412
長期借入れによる収入	900,000	997,551
長期借入金の返済による支出	△1,048,594	△1,045,790
自己株式の取得による支出	△13,132	—
配当金の支払額	△76,717	△187,374
リース債務の返済による支出	△319,217	△381,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,606	395,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,972	535,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497,273	1,449,898
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,197	3,310,470
現金及び現金同等物の期末残高	3,310,470	4,760,369

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社マインズの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大については、変異株ウイルスの流行と相まって、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、影響が少なくとも2023年6月期の一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りに関して検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2021年7月1日付けで、株式会社マイنزの株式を取得し、完全子会社としました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マイنز

事業の内容 各種調査の設計、実行、分析、マーケティング及びブランディング戦略立案

Webサイトコンサルティング、トータルプロモーションの企画立案、実行サポート

映像、印刷物、デジタルコンテンツの企画・制作

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社マイنزは、企業のマーケティング活動に関わるコンサルティングからプロモーション活動までトータルに企画・運営出来るノウハウとリソースを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、マイنزのお客様に当社の経営資源を活用することで、ドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど幅広いサービス展開が可能となります。これら双方向の事業展開で、多くのシナジー効果を期待できるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2021年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社の株式を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	348,743千円
	当社の普通株式	25,764千円
取得原価		374,507千円

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社マイنزの普通株式1株に対して、当社の普通株式630株を割当て交付いたしました。

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び株式会社マイنزから独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

## (3) 交付した株式数

20,160株

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,400千円

## 6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

90,812千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 7. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	219,936千円
固定資産	23,089千円
資産合計	243,025千円
流動負債	44,472千円
固定負債	42,388千円
負債合計	86,860千円

## 8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間

## (1) 無形固定資産の内訳、配分された金額

顧客関連資産 195,000千円

## (2) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセージ、大野印刷株式会社、株式会社ナビ、株式会社マインズが、海外においては中国地域、東南アジア／南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア／南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,047,926	3,849,491	6,870,300	1,480,326	17,248,045	—	17,248,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	396,029	256,990	36,352	185,838	875,211	△875,211	—
計	5,443,955	4,106,481	6,906,652	1,666,165	18,123,256	△875,211	17,248,045
セグメント利益	382,658	400,350	171,018	158,749	1,112,776	△1,709	1,111,067
セグメント資産	8,074,739	4,032,535	4,424,863	1,490,164	18,022,303	△3,877,833	14,144,469
セグメント負債	6,111,065	1,251,471	2,616,634	220,989	10,200,160	△1,129,858	9,070,302
その他の項目							
減価償却費	82,063	274,402	354,773	39,600	750,840	—	750,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,029	235,362	259,548	15,199	924,139	—	924,139

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	5,331,070	4,287,496	7,226,136	1,540,753	18,385,456	—	18,385,456
一定の期間にわたり移 転されるサービス	224,691	—	—	—	224,691	—	224,691
顧客との契約から生じ る収益	5,555,761	4,287,496	7,226,136	1,540,753	18,610,148	—	18,610,148
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,555,761	4,287,496	7,226,136	1,540,753	18,610,148	—	18,610,148
セグメント間の内部売 上高又は振替高	391,563	173,406	43,117	176,933	785,021	△785,021	—
計	5,947,325	4,460,903	7,269,254	1,717,686	19,395,169	△785,021	18,610,148
セグメント利益	364,185	392,680	218,140	201,486	1,176,493	△662	1,175,830
セグメント資産	9,220,473	5,287,324	5,257,936	2,042,085	21,807,819	△4,225,585	17,582,233
セグメント負債	7,100,341	1,748,272	2,975,685	282,782	12,107,081	△1,471,577	10,635,504
その他の項目							
減価償却費	94,501	228,660	384,629	38,876	746,667	—	746,667
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	865,086	593,196	88,562	51,736	1,598,582	—	1,598,582

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、新たに完全子会社化した株式会社マインズを連結子会社としており、「日本」セグメントに含めております。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しておりますが、セグメント利益又は損失への影響はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,463.67円	1,993.86円
1株当たり当期純利益金額	147.98円	256.91円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	453,542	791,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	453,542	791,885
期中平均株式数(株)	3,064,882	3,082,295

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。